

氏名	近 藤 公 夫 こん どう きみ お
学位の種類	農 学 博 士
学位記番号	論 農 博 第 376 号
学位授与の日付	昭 和 47 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	都 市 公 園 緑 地 の 徒 歩 誘 致 圏 に 関 す る 研 究

論文調査委員 (主査) 教授 岡崎文彬 教授 遠藤隆一 教授 半田良一

### 論 文 内 容 の 要 旨

都市の公園緑地に関する基本的問題の一つとして、古くから誘致距離がとり上げられてきた。

ただ、従来は与えられた都市公園の利用者の実態から直ちに各種都市公園のあり方を推論したにすぎない。

ところが、誘致現象は本来、都市公園までの距離と利用者数を要因とする冪関数関係として捉えられるものであり、それらを公式化すると、

$$P=k \cdot d^{-n}$$

となる。

ただし、Pは利用者数、dは利用者が公園にいたるまでの距離、常数k、nは公園緑地の種類と利用者の階層とに応じて与えられるが、nについては1ないし2の定数となる場合が多い。

そして、その次数の変化を解析することによって実態が捉えられるが、さらに統計的手法を導入し、合理的な処理を行なうことによって、各種都市公園のあり方を方向づけることができる。

以上の見解のもとに、著者は都市の小公園緑地と大公園緑地、すなわち児童公園、近隣公園と総合公園とにわけて実態研究を行ない、それを綿密に分析、検討したのである。

その結果、都市の小公園緑地については、誘致の傾向と距離との冪関数関係は、幼児、幼年、壮年女子、老年で徒歩3分前後、少年、壮年男子で徒歩6分前後の距離を境にして著しく変化することを認めた。これは、都市学等という近隣性の認められる生活圏ないし住区をなす圏域が、この種の公園緑地の誘致圏と合致することを意味している。

これに対して総合公園にあっては、市民の各層に共通して、徒歩6分前後の距離と徒歩20分前後の距離との内外で利用率が著しく変化することが明らかとなった。

かくして都市公園利用者の分布比のみを基にした従来の研究に対して、本論文では誘致率を距離の冪関数と考え、距離変数の次数の変化に対応したものとして捉え、それに基づいて誘致圏を画定しようとする

ものであり、都市の公園緑地のあり方に合理的な指針を与えたものである。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は公園緑地の計画を理論づける一環として、公園緑地利用の誘致圏の問題をとりあげたものである。

本文は4章からなるが、第1第において、誘致現象は公園緑地と利用者とを要因とする力学的関係に基づくと考え、公園の種類と利用者の階層に応じて、距離の冪関数で表示されると述べている。しかもこの関数の距離変数の次数の変化を解析することにより、その実態を定式化した。

第2章は、都市小公園緑地を対象とした実態研究であるが、誘致の傾向と距離との冪関数の次数は、幼児、幼年、壮年女子、老年で徒歩3分(150 m)前後、少年、壮年男子で徒歩6分(300 m)前後の距離でほぼ1から2に変化することを認めた。これによって都市学等という近隣性の認められる生活圏域、あるいは住区圏域が、この種の公園緑地の誘致圏と合致することが明らかとなった。

第3章では、都市大公園緑地、すなわち総合公園を対象として行なわれた研究であるが、誘致の傾向と距離との冪関数関係は、市民各年齢層に共通して徒歩6分(300 m)前後の距離と徒歩20分(1,000 m)前後の距離との内外で、次数に著しい変化を示すことが明らかになった。

第4章は、公園緑地誘致圏の構造を総合的に考察したものであるが、従来のように現在の利用者の誘致距離を調べ、その比率(たとえば70~90%)をもって目安にした単純な方法から一步を進め、精緻な実証分析に基づく検証を通じて、公園緑地の配置計画を樹立するための、新しい理論的根拠を与えたものである。

以上のごとく本論文は造園学界に寄与するところが大きい。

なお、参考論文22篇は、いずれも各地区における公園緑地の利用動態に関する事例的研究であり、公園緑地計画の実際面に貢献するところが著しい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。